平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月16日

上 場 会 社 名　　静岡スバル自動車株式会社　　上場取引所　　ＪＱ
コ ー ド 番 号　　７４７３　　URL　http://www.shizuoka-subaru.co.jp/
代　　表　　者　取締役社長　　小野田　敦
問合せ先責任者　執行役員総務部長　　石田　進一　　TEL　(054)345－2131

半期報告書提出予定日　　平成19年12月14日

（百万円未満切捨て）

1.　平成19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	5,827	△10.4	△32	—	△25	—	△23	—
18年９月中間期	6,506	△13.0	19	△71.2	30	△61.6	12	△72.2
19年３月期	13,600	—	108	—	127	—	53	—

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	△3	93		—
18年９月中間期	1	99		—
19年３月期	8	79		—

（参考）　持分法投資損益　　19年9月中間期　　―百万円　18年9月中間期　　―百万円　19年3月期　　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	6,162	4,396	71.3	725	30
18年９月中間期	6,424	4,473	69.6	738	00
19年３月期	6,546	4,474	68.3	738	20

（参考）　自己資本　　19年9月中間期　4,396百万円　18年9月中間期　4,473百万円　19年3月期　4,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	△230	△151	91	274
18年９月中間期	△39	△156	2	287
19年３月期	521	△253	△184	565

2.　配当の状況

	１株当たり配当金					
（基準日）	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年３月期	6	00	6	00	12	00
20年３月期		—		—		
20年３月期(予想)		—	3	00	3	00

3.　平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	12,500	△8.1	70	△35.7	80	△37.0	50	△6.2	8	24

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

〔(注)　詳細は、19～20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年9月中間期　6,100,000株　18年9月中間期　6,100,000株　19年3月期　6,100,000株

②　期末自己株式数　19年9月中間期　39,000株　18年9月中間期　39,000株　19年3月期　39,000株

(注)　１株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)　個別業績の概要

1.　平成19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	5,513	△9.7	△32	―	△20	―	△20	―
18年９月中間期	6,102	△12.6	12	△79.7	29	△63.2	12	△73.1
19年３月期	12,807	―	95	―	125	―	54	―

	１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年９月中間期	△3	34
18年９月中間期	2	04
19年３月期	9	04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	6,072	4,383	72.2	723	16
18年９月中間期	6,321	4,455	70.5	735	06
19年３月期	6,424	4,457	69.4	735	47

(参考)　自己資本　　19年９月中間期　4,383百万円　18年９月中間期　4,455百万円　19年３月期　4,457百万円

2.　平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	11,700	△8.6	70	△27.0	80	△36.3	50	△8.8	8	24

※上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善により設備投資の増加や雇用環境に改善が見られ、景気は引き続き回復基調にあるものの、一方で、個人消費は足踏み状態が続き、原油の高騰やサブプライム問題の影響による米国経済の減速懸念といった不安定要素もあります。

国内の自動車販売業界におきましては、登録車の販売台数が159万台（前年同期比8.8%減）と前年度に引き続き大幅な落ち込みとなり、前年度まで順調に販売台数を伸ばしておりました軽自動車も89万台(前年同期比6.8%減)と減少に転じ、新車販売台数の合計は248万台（前年同期比8.1%減）となりました。

このような状況の中、当社グループは、主力のスバル新車販売部門におきまして、新商材の投入効果が期待を下回ったことなどにより販売台数が大きく落ち込みました。この結果、連結売上高は58億2千7百万円（前年同期比10.4%減）と減少し、連結経常損失は2千5百万円（前年同期は3千万円の利益）、連結中間純損失2千3百万円（前年同期は1千2百万円の利益）となりました。

なお、部門別の売上状況及び概況は次のとおりであります。

区　　分	金額(千円)	構成比
スバル新車販売部門	2,897,945	49.7%
中古車販売部門	639,887	11.0%
輸入車販売部門	594,270	10.2%
特機販売部門	65,618	1.1%
部品外販部門	225,995	3.9%
整　備　部　門	1,108,351	19.0%
そ　の　他	295,768	5.1%
合　　計	5,827,837	100.0%

スバル新車販売部門

新車販売市場が冷え込む中、6月にモデルチェンジを行いましたインプレッサの新型車効果も長続きせず、小型・普通乗用車は前年同期実績を下回る832台（前年同期比13.1%減）となりました。軽自動車につきましても969台（前年同期比7.5%減）の販売台数にとどまりました。この結果、売上高は28億9千7百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

中古車販売部門

新車販売の落ち込みに伴い、商品となる下取車減少の影響もあり、販売台数は1,066台(前年同期比1.9%減）となり、売上高につきましても6億3千9百万円（前年同期比11.6%減）と減少いたしました。

輸入車販売部門

ボルボ新車販売は厳しい状況が依然続いており、販売台数は前年に比べ16台減の35台（前年同期比31.3%減）となりましたが、ポルシェ新車販売は堅調に推移し、販売台数は28台（前年同期比40.0%増)となりました。これにより輸入車販売部門合計の売上高は5億9千4百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

特機販売部門

塵芥収集車の販売台数が17台（前年同期比26.1%減）と前年同期を下回り、売上高も6千5百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

部品外販部門

売上高2億2千5百万円（前年同期比1.4％減）となりました。

整備部門

販売、サービスが連携して整備入庫促進活動を進めた結果、車検整備および点検整備の入庫台数は過去最高となり、売上高は11億8百万円（前年同期比1.5％増）となりました。

②通期の見通し

平成20年3月期の下半期は、スバル新車販売部門におきまして、Newインプレッサ ＳＴＩが平成19年10月に発売となり、同12月には他車種のモデルチェンジが予定されるなどプラス材料があるものの、新車需要全体の回復が望みにくい状況にあり、上半期の販売台数の落ち込みをカバーするには至らない見通しであります。

輸入車部門におきましては、ボルボ車の主力車種でありますＶ７０がモデルチェンジとなり増販が期待できるとともに、ポルシェ車は好調を維持する見通しであります。また、整備部門は上半期同様収益の下支えに貢献できるものと思われます。

以上によりまして、平成20年3月期の業績見通しにつきましては、売上高125億円（前期比8.1％減）、営業利益7千万円（前期比35.7％減）、経常利益8千万円（前期比37.0％減）、当期純利益5千万円（前期比6.2％減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円減少し、61億6千2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2億9千万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、17億6千6百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少4億1千1百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少し、43億9千6百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当3千6百万円及び中間純損失2千3百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円減少し、中間期末残高は2億7千4百万円（前中間連結会計期間比4.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3千万円の減少となりました。（前中間連結会計期間は3千9百万円の減少）その主なものは、例年同様に3月に集中した商品仕入代金を4月に支払う関係で仕入債務が4億1千1百万円減少したものの、売上債権及びたな卸資産も8千5百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5千1百万円の減少となりました。（前中間連結会計期間は1億5千6百万円の減少）その主なものは、試乗車に使用する車両購入費用等により、有形固定資産等の取得による支出が1億5千5百万円になったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千1百万円の増加となりました。（前中間連結会計期間は2百万円の増加）その内訳は、当社の短期借入れによる収入1億5千万円、当社の長期借入金の約定返済2千2百万円及び配当金の支払3千6百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年３月期	平成18年９月期	平成19年３月期	平成19年９月期
自己資本比率（%）	65.7	69.6	68.3	71.3
時価ベースの自己資本比率（%）	52.8	52.9	39.0	32.5
債務償還年数（年）	0.2	―	0.1	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	103.9	―	149.9	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を継続的かつ安定的に実施することを第一に考え、将来の事業展開や設備投資を勘案しつつ、経営成績に基づいた配当を実施してまいりました。

当中間期の配当につきましては、損失を計上することとなりました中間業績に鑑み、まことに遺憾ながら中間配当を見送らせていただくことといたしました。

期末配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、3円の配当を予定しております。

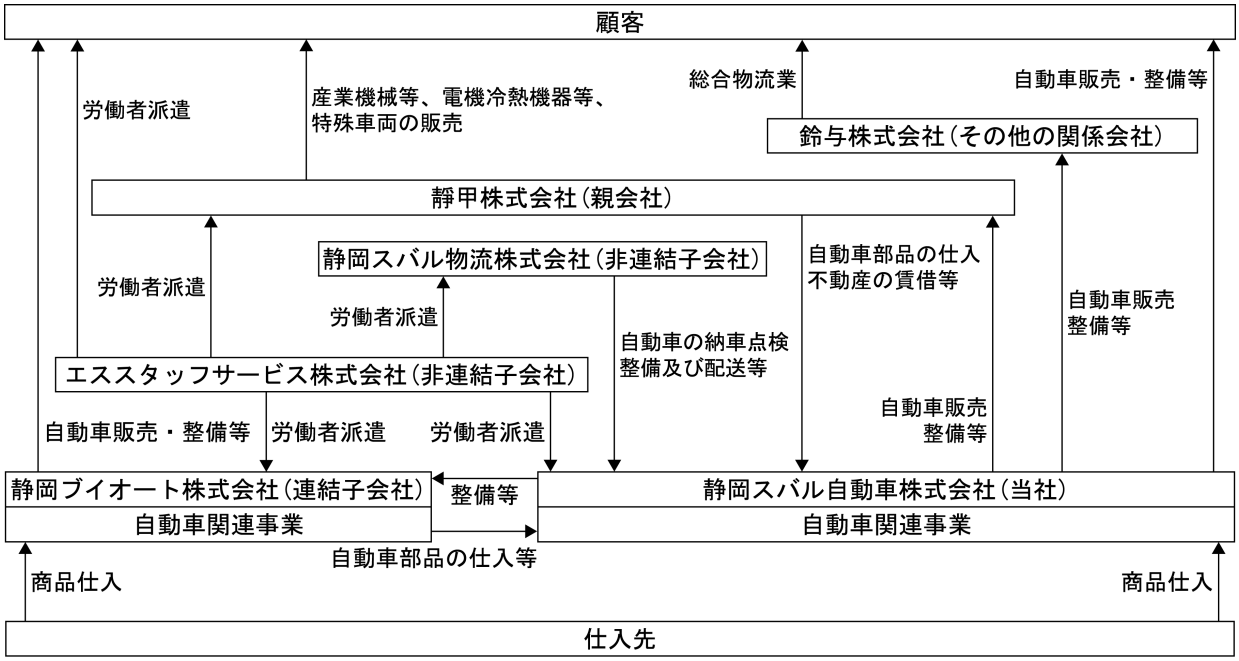
2　企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社３社及びその他の関係会社１社により構成されており、自動車・部品等の商品販売及び整備の他、産業機械等の製造販売・電機冷熱機器等の各種商品の販売等を主な業務としております。

当社企業集団の事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

事業内容		会社
商品販売	スバル新車	静岡スバル自動車株式会社(当社)
	中古車	静岡スバル自動車株式会社(当社)
	輸入車（新車・中古車）	静岡スバル自動車株式会社(当社)・静岡ブイオート株式会社(連結子会社)
	特機（特殊車両）	静岡スバル自動車株式会社(当社)・靜甲株式会社(親会社)
	部品	静岡スバル自動車株式会社(当社)・靜甲株式会社(親会社)・静岡ブイオート株式会社(連結子会社)
整備・その他		静岡スバル自動車株式会社(当社)・靜甲株式会社(親会社)・静岡ブイオート株式会社(連結子会社)・静岡スバル物流株式会社(非連結子会社)
貨物自動車運送事業		静岡スバル物流株式会社(非連結子会社)
産業機械等の製造販売		靜甲株式会社(親会社)
電機冷熱機器等の販売		靜甲株式会社(親会社)
労働者派遣業		エススタッフサービス株式会社(非連結子会社)
総合物流業		鈴与株式会社(その他の関係会社)

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



3　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和34年に富士重工業株式会社の販売特約店として創業以来、「お客様の信頼に応える」ことと「健全経営」を基本に経営を行ってまいりましたが、あらためて、当社グループは企業に求められている社会的責任をふまえ、下記の経営理念を定めました。

◇ 公正な企業活動を行う

① 法を守り、企業倫理を高める

② 社会に信頼される経営活動を行う

③ 社会の一員として、地域との健全な関係を持続する

◇ 社会に貢献する

① お客様に高品質な商品とサービスを提供する

② お客様に安全と安心をお届けする

③ 適正な利益を確保し、健全な経営活動を継続する

◇ 働きがいのある環境をつくる

① 社員一人ひとりの人格を尊重し、安全で働きやすい職場づくりを行う

② 仕事を通じて社員の成長を図り、仕事に喜びとやりがいを感じられる職場づくりを行う

この経営理念をベースとして、会社は何のために何をなすべきかを具体的に示した行動憲章を定め、当社グループ内に展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的かつ安定的な経営を実現するため、事業活動の効率性及び安全性を重視し、収益の持続的な確保を目指しており、収益力の指標として営業利益及び経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内新車需要は頭打ちから徐々に減少に移り、今後しばらくはこの傾向が続くことが予想されており、自動車販売業界は大きな転換点に差し掛かっていると認識しております。

このような状況において、前項に述べた持続的かつ安定的な経営を実現するために、当社グループは以下の方針に沿って事業運営を進めてまいります。

◇ スバル新車販売体制の強化及び整備

仕入先である富士重工業株式会社は、この厳しい販売環境に対し、インプレッサのモデルチェンジをはじめ、その後も順次新型車の市場投入を計画しているところでありますが、当社といたしましては、既存のお客様のフォロー活動を強化するなど販売活動の見直しを進め、ニューモデル発売といったプラス材料を最大限活用し、収益の向上に注力してまいります。

また中期的には、今後の新車販売市場の動向をにらみ、拠点政策及び人員政策も検討してまいります。

◇ 整備部門を軸とした新車販売以外の安定収益確保

整備部門の高付加価値化による収益力向上及び自動車保険など新車販売に付随する業務の収益力向上を図ってまいります。

◇ お客様に選ばれる店づくり

重要なテーマとして取り組んでおります「ＣＳ（お客様満足）の向上」につきましては、販売・サービスの連携によるお客様フォロー体制の一層の充実を図り、社員全員がお客様の視点で考える姿勢を徹底して「お客様に選ばれる店づくり」を進めてまいります。

4　中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）		
		金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			287,696			274,815			565,792	
2　受取手形及び売掛金	※3		594,945			573,140			626,739	
3　たな卸資産			776,231			703,418			650,226	
4　その他			198,959			184,366			233,509	
貸倒引当金			△231			△226			△486	
流動資産合計			1,857,602	28.9		1,735,514	28.2		2,075,781	31.7
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1,2									
(1) 建物及び構築物		1,039,579			971,369			1,007,227		
(2) 土地		2,679,941			2,679,941			2,679,941		
(3) その他		376,293	4,095,814	63.8	339,825	3,991,135	64.7	334,623	4,021,791	61.4
2　無形固定資産			60,988	0.9		48,875	0.8		55,070	0.9
3　投資その他の資産										
(1) 投資その他の資産		410,227	410,227	6.4	386,820	386,820	6.3	394,328	394,328	6.0
固定資産合計			4,567,030	71.1		4,426,832	71.8		4,471,191	68.3
資産合計			6,424,633	100.0		6,162,346	100.0		6,546,972	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額(千円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） 金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	※2	929,305		794,751		1,206,455	
2　短期借入金		100,000		150,000		—	
3　一年以内返済予定長期借入金		72,650		20,000		42,500	
4　賞与引当金		144,486		141,349		153,075	
5　役員賞与引当金		—		—		7,650	
6　その他		321,069		266,456		311,796	
流動負債合計		1,567,511	24.4	1,372,556	22.3	1,721,476	26.3
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金		20,000		—		—	
2　退職給付引当金		333,054		349,324		313,430	
3　役員退職慰労金引当金		14,675		25,525		20,175	
4　その他		16,354		18,840		17,601	
固定負債合計		384,084	6.0	393,689	6.4	351,207	5.4
負債合計		1,951,595	30.4	1,766,246	28.7	2,072,684	31.7
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		961,000	15.0	961,000	15.6	961,000	14.7
2　資本剰余金		827,360	12.9	827,360	13.4	827,360	12.6
3　利益剰余金		2,634,862	41.0	2,579,510	41.9	2,639,741	40.3
4　自己株式		△16,355	△0.3	△16,355	△0.3	△16,355	△0.2
株主資本合計		4,406,867	68.6	4,351,515	70.6	4,411,746	67.4
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		66,169	1.0	44,584	0.7	62,542	0.9
評価・換算差額等合計		66,169	1.0	44,584	0.7	62,542	0.9
純資産合計		4,473,037	69.6	4,396,100	71.3	4,474,288	68.3
負債純資産合計		6,424,633	100.0	6,162,346	100.0	6,546,972	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			6,506,720	100.0		5,827,837	100.0		13,600,290	100.0
Ⅱ　売上原価			5,178,813	79.6		4,575,796	78.5		10,852,854	79.8
売上総利益			1,327,907	20.4		1,252,040	21.5		2,747,435	20.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		1,308,267	20.1		1,284,072	22.0		2,638,492	19.4
営業利益又は営業損失（△）			19,639	0.3		△32,031	△0.5		108,943	0.8
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		42			197			124		
2　受取配当金		6,243			2,376			7,440		
3　受取手数料		4,684			3,701			8,916		
4　重量税等還付金		1,323			1,866			3,283		
5　その他		2,202	14,497	0.2	1,402	9,544	0.2	5,422	25,187	0.2
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		1,951			1,586			3,480		
2　車両事故損害金		901			413			1,399		
3　売上割引		463			494			911		
4　その他		554	3,871	0.0	371	2,865	0.1	1,304	7,095	0.1
経常利益又は経常損失（△）			30,266	0.5		△25,352	△0.4		127,035	0.9
Ⅵ　特別利益										
1　貸倒引当金戻入益		1,099	1,099	0.0	174	174	0.0	879	879	0.0
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産除却損	※2	2,098	2,098	0.1	1,665	1,665	0.1	3,935	3,935	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失（△）			29,267	0.4		△26,842	△0.5		123,979	0.9
法人税、住民税及び事業税		4,563			5,276			34,955		
法人税等調整額		12,637	17,201	0.2	△8,254	△2,978	△0.1	35,713	70,668	0.5
中間(当期)純利益又は中間純損失（△）			12,065	0.2		△23,864	△0.4		53,310	0.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	961,000	827,360	2,678,584	△16,355	4,450,589
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△48,488		△48,488
役員賞与(注)			△7,300		△7,300
中間純利益			12,065		12,065
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	△43,722	―	△43,722
平成18年９月30日残高(千円)	961,000	827,360	2,634,862	△16,355	4,406,867

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	76,070	76,070	4,526,660
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△48,488
役員賞与(注)			△7,300
中間純利益			12,065
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△9,900	△9,900	△9,900
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△9,900	△9,900	△53,622
平成18年９月30日残高(千円)	66,169	66,169	4,473,037

(注)　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	961,000	827,360	2,639,741	△16,355	4,411,746
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△36,366		△36,366
中間純損失			△23,864		△23,864
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	△60,230	―	△60,230
平成19年９月30日残高(千円)	961,000	827,360	2,579,510	△16,355	4,351,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	62,542	62,542	4,474,288
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△36,366
中間純損失			△23,864
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△17,957	△17,957	△17,957
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△17,957	△17,957	△78,188
平成19年９月30日残高(千円)	44,584	44,584	4,396,100

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	961,000	827,360	2,678,584	△16,355	4,450,589
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△48,488		△48,488
剰余金の配当			△36,366		△36,366
役員賞与（注）			△7,300		△7,300
当期純利益			53,310		53,310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	△38,843	―	△38,843
平成19年３月31日残高(千円)	961,000	827,360	2,639,741	△16,355	4,411,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	76,070	76,070	4,526,660
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△48,488
剰余金の配当			△36,366
役員賞与（注）			△7,300
当期純利益			53,310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△13,527	△13,527	△13,527
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△13,527	△13,527	△52,371
平成19年３月31日残高(千円)	62,542	62,542	4,474,288

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失（△）		29,267	△26,842	123,979
2　減価償却費		113,481	105,489	231,968
3　有形固定資産等除却損		2,098	1,665	3,935
4　貸倒引当金の減少額		△1,097	△260	△842
5　賞与引当金の減少額		△27,655	△11,726	△19,066
6　役員賞与引当金の増加額(△減少額)		―	△7,650	7,650
7　退職給付引当金の増加額		34,656	35,893	15,033
8　役員退職慰労金引当金の増加額(△減少額)		△35,750	5,350	△30,250
9　受取利息及び受取配当金		△6,286	△2,574	△7,565
10　支払利息		1,951	1,586	3,480
11　売上債権の減少額		178,428	53,598	146,634
12　たな卸資産の減少額		85,971	31,689	267,250
13　その他の資産の減少額（△増加額）		29,263	43,088	△14,833
14　仕入債務の減少額		△363,661	△411,703	△86,512
15　その他の負債の増加額(△減少額)		3,234	△17,478	△28,669
16　未払消費税等の減少額		△22,777	△1,816	△23,095
17　役員賞与の支払額		△7,300	―	△7,300
小計		13,823	△201,691	581,796
18　利息及び配当金の受取額		6,286	2,574	7,565
19　利息の支払額		△1,922	△1,578	△3,479
20　法人税等の支払額		△57,725	△29,742	△64,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		△39,537	△230,438	521,643

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　有形固定資産等の取得による支出		△155,926	△155,137	△250,833
2　その他投資等の取得による支出		△1,846	△282	△5,512
3　その他投資等の回収による収入		1,060	3,747	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		△156,712	△151,672	△253,282
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入れによる収入		100,000	150,000	―
2　長期借入金の返済による支出		△49,150	△22,500	△99,300
3　配当金の支払額		△48,488	△36,366	△84,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,362	91,134	△184,154
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△193,888	△290,976	84,206
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		481,585	565,792	481,585
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		287,696	274,815	565,792

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 静岡ブイオート㈱ (2) 非連結子会社の名称 静岡スバル物流㈱ エススタッフサービス㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社２社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　同左 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　同左 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社２社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ①　非連結子会社 静岡スバル物流㈱ エススタッフサービス㈱ ②　関連会社 該当する会社はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ①　非連結子会社 同左 ②　関連会社 該当する会社はありません。 持分法を適用しない理由 同左	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ①　非連結子会社 同左 ②　関連会社 該当する会社はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 ⅰ 商品 A 車両 個別法による原価法 B 部品・用品 移動平均法による原価法 C その他 個別法による原価法 ⅱ 仕掛品 個別法による原価法 ⅲ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 また、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 その他　２～20年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 また、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 その他　２～20年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 また、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 その他　２～20年

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年 3月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失がそれぞれ4,790千円増加しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ1,602千円増加しております。	
②　無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法	②　無形固定資産 同左	②　無形固定資産 同左
③　長期前払費用 均等償却	③　長期前払費用 同左	③　長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左	①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	②　賞与引当金 同左	②　賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
③　――――――	③　役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間に計上すべき金額はありません。	③　役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が7,650千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ7,650千円減少しております。
④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	④　退職給付引当金 同左	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
⑤　役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労金引当金 同左	⑤　役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,473,037千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,474,288千円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)
(中間連結損益計算書) １　「重量税等還付金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「重量税等還付金」の金額は783千円であります。 ２　「商品評価損」は前中間連結会計期間まで営業外費用に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当中間連結会計期間における「商品評価損」の金額は174千円であります。	――――――

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)
※１　有形固定資産減価償却累計額 2,114,010千円	※１　有形固定資産減価償却累計額 2,227,677千円	※１　有形固定資産減価償却累計額 2,186,663千円
※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物　116,414千円 土地　41,720千円 計　158,135千円 (ロ)上記担保に供している資産に対応する債務 買掛金　160,000千円	※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物　110,357千円 土地　41,720千円 計　152,078千円 (ロ)上記担保に供している資産に対応する債務 買掛金　160,000千円	※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物　113,250千円 土地　41,720千円 計　154,970千円 (ロ)上記担保に供している資産に対応する債務 買掛金　160,000千円
※３　中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　763千円	※３　中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　1,834千円	※３　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　910千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与　405,952千円 賞与引当金繰入額　87,383千円 退職給付引当金繰入額　24,394千円 役員退職慰労金引当金繰入額　3,325千円	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与　400,854千円 賞与引当金繰入額　90,626千円 退職給付引当金繰入額　25,743千円 役員退職慰労金引当金繰入額　5,350千円	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与　806,944千円 賞与引当金繰入額　101,437千円 役員賞与引当金繰入額　7,650千円 退職給付引当金繰入額　48,990千円 役員退職慰労金引当金繰入額　8,825千円
※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　1,267千円 その他(機械装置及び運搬具)　260千円 その他(工具、器具及び備品)　162千円 固定資産解体撤去費用　407千円 計　2,098千円	※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬具)　1,241千円 その他(工具、器具及び備品)　65千円 固定資産解体撤去費用　357千円 計　1,665千円	※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　1,332千円 その他(機械装置及び運搬具)　260千円 その他(工具、器具及び備品)　833千円 固定資産解体撤去費用　1,508千円 計　3,935千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,100,000	―	―	6,100,000
合計	6,100,000	―	―	6,100,000
自己株式				
普通株式	39,000	―	―	39,000
合計	39,000	―	―	39,000

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月28日定時株主総会	普通株式	48,488	8	平成18年３月31日	平成18年６月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日取締役会	普通株式	36,366	利益剰余金	6	平成18年９月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,100,000	―	―	6,100,000
合計	6,100,000	―	―	6,100,000
自己株式				
普通株式	39,000	―	―	39,000
合計	39,000	―	―	39,000

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月27日定時株主総会	普通株式	36,366	6	平成19年３月31日	平成19年６月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,100,000	―	―	6,100,000
合計	6,100,000	―	―	6,100,000
自己株式				
普通株式	39,000	―	―	39,000
合計	39,000	―	―	39,000

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月28日定時株主総会	普通株式	48,488	8	平成18年３月31日	平成18年６月29日
平成18年11月16日取締役会	普通株式	36,366	6	平成18年９月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月27日定時株主総会	普通株式	36,366	利益剰余金	6	平成19年３月31日	平成19年６月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　287,696千円 現金及び現金同等物　287,696千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　274,815千円 現金及び現金同等物　274,815千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　565,792千円 現金及び現金同等物　565,792千円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

事業の種類は「自動車関連事業」のみとなっておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

事業の種類は「自動車関連事業」のみとなっておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

事業の種類は「自動車関連事業」のみとなっておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

海外売上高については、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

海外売上高については、該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

海外売上高については、該当事項はありません。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	91,930	201,664	109,734
合計	91,930	201,664	109,734

２　時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,939
(2) 子会社株式	
子会社株式	27,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	91,930	165,868	73,938
合計	91,930	165,868	73,938

２　時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,939
(2) 子会社株式	
子会社株式	27,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	91,930	195,648	103,718
合計	91,930	195,648	103,718

２　時価評価されていない有価証券

時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の６第２項の規定により、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末(平成18年９月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年９月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　738.00円 １株当たり中間純利益　1.99円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　725.30円 １株当たり中間純損失　△3.93円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　738.20円 １株当たり当期純利益　8.79円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
中間(当期)純利益又は中間純損失（△） (千円)	12,065	△23,864	53,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失（△） (千円)	12,065	△23,864	53,310
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,061	6,061	6,061

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項はありません。

5　生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

当社グループは商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

品目	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)			当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)			前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		
	台数(台)	金額(千円)	構成比(%)	台数(台)	金額(千円)	構成比(%)	台数(台)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　商品									
1　スバル新車	2,005	3,498,102	53.8	1,801	2,897,945	49.7	4,198	7,165,756	52.7
2　中古車	1,087	724,083	11.1	1,066	639,887	11.0	2,282	1,448,790	10.6
3　輸入車 (新車・中古車)	138	559,313	8.6	138	594,270	10.2	310	1,498,333	11.0
4　特機	25	92,542	1.4	17	65,618	1.1	35	131,670	1.0
5　部品	―	229,201	3.5	―	225,995	3.9	―	456,337	3.4
商品合計	3,255	5,103,243	78.4	3,022	4,423,717	75.9	6,825	10,700,888	78.7
Ⅱ　整備		1,092,326	16.8		1,108,351	19.0		2,254,242	16.6
Ⅲ　その他営業収益		311,150	4.8		295,768	5.1		645,159	4.7
合計		6,506,720	100.0		5,827,837	100.0		13,600,290	100.0

(注) １．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

２．特機の販売台数は、塵芥収集車の他にスイーパー及びモートラックの販売台数を含めて表示しております。

３．部品・整備・その他営業収益については、内容が多岐にわたりますので、数量の記載を省略しております。

４．部品・整備については、部品・サービス事業と輸入車事業の合計金額を記載しております。

５．金額には消費税等は含まれておりません。

6　中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末 (平成19年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金		191,010			200,343			467,019		
2　受取手形	※4	9,387			9,378			8,717		
3　売掛金		574,886			549,514			593,519		
4　たな卸資産		672,372			595,476			550,632		
5　その他		194,193			180,899			221,755		
貸倒引当金		△89			△59			△212		
流動資産合計			1,641,762	26.0		1,535,554	25.3		1,841,432	28.7
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1.2									
(1) 建物		920,976			866,604			896,408		
(2) 土地		2,679,941			2,679,941			2,679,941		
(3) その他		479,618			427,023			429,718		
計		4,080,535		64.5	3,973,568		65.4	4,006,068		62.4
2　無形固定資産		60,266		1.0	48,153		0.8	54,348		0.8
3　投資その他の資産										
(1) 投資その他の資産		538,943			514,748			523,055		
計		538,943		8.5	514,748		8.5	523,055		8.1
固定資産合計			4,679,745	74.0		4,536,469	74.7		4,583,472	71.3
資産合計			6,321,507	100.0		6,072,023	100.0		6,424,905	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日） 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成19年９月30日） 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　買掛金	※２	872,133			744,243			1,129,859		
2　短期借入金		100,000			150,000			—		
3　一年以内返済予定の長期借入金		72,650			20,000			42,500		
4　未払金		84,367			77,940			90,801		
5　未払法人税等		9,790			9,599			33,352		
6　未払消費税等	※５	10,705			8,908			10,652		
7　賞与引当金		137,120			135,204			146,302		
8　役員賞与引当金		—			—			5,850		
9　その他		200,324			158,080			163,026		
流動負債合計			1,487,090	23.5		1,303,977	21.5		1,622,344	25.2
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金		20,000			—			—		
2　退職給付引当金		329,465			342,957			309,024		
3　役員退職慰労金引当金		13,350			23,150			18,250		
4　その他		16,354			18,840			17,601		
固定負債合計			379,170	6.0		384,948	6.3		344,876	5.4
負債合計			1,866,261	29.5		1,688,925	27.8		1,967,220	30.6
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			961,000	15.2		961,000	15.9		961,000	15.0
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		827,360			827,360			827,360		
資本剰余金合計			827,360	13.1		827,360	13.6		827,360	12.9
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		240,250			240,250			240,250		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		3,118			1,140			1,140		
別途積立金		1,930,000			1,930,000			1,930,000		
繰越利益剰余金		443,702			395,118			451,747		
利益剰余金合計			2,617,071	41.4		2,566,508	42.3		2,623,137	40.8
4　自己株式			△16,355	△0.3		△16,355	△0.3		△16,355	△0.3
株主資本合計			4,389,076	69.4		4,338,513	71.5		4,395,142	68.4
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			66,169	1.1		44,584	0.7		62,542	1.0
評価・換算差額等合計			66,169	1.1		44,584	0.7		62,542	1.0
純資産合計			4,455,246	70.5		4,383,098	72.2		4,457,684	69.4
負債純資産合計			6,321,507	100.0		6,072,023	100.0		6,424,905	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			6,102,677	100.0		5,513,282	100.0		12,807,555	100.0
Ⅱ　売上原価			4,851,313	79.5		4,330,849	78.6		10,213,001	79.7
売上総利益			1,251,364	20.5		1,182,433	21.4		2,594,553	20.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,239,293	20.3		1,215,023	22.0		2,498,675	19.5
営業利益又は営業損失（△）			12,070	0.2		△32,590	△0.6		95,878	0.8
Ⅳ　営業外収益	※１		23,275	0.4		16,879	0.3		40,504	0.3
Ⅴ　営業外費用	※２		5,886	0.1		4,779	0.1		10,789	0.1
経常利益又は経常損失（△）			29,460	0.5		△20,491	△0.4		125,593	1.0
Ⅵ　特別利益			1,002	0.0		67	0.0		879	0.0
Ⅶ　特別損失			2,065	0.0		1,665	0.0		3,715	0.0
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失（△）			28,397	0.5		△22,088	△0.4		122,757	1.0
法人税、住民税及び事業税		3,307			5,047			32,509		
法人税等調整額		12,693	16,000	0.3	△6,873	△1,826	0.0	35,418	67,927	0.6
中間(当期)純利益又は中間純損失（△）			12,397	0.2		△20,262	△0.4		54,829	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日残高(千円)	961,000	827,360	240,250	5,097	1,930,000	483,814	△16,355	4,431,167
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩し(注)				△1,978		1,978		―
剰余金の配当(注)						△48,488		△48,488
役員賞与(注)						△6,000		△6,000
中間純利益						12,397		12,397
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								―
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―	△1,978	―	△40,112	―	△42,090
平成18年９月30日残高(千円)	961,000	827,360	240,250	3,118	1,930,000	443,702	△16,355	4,389,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	76,070	76,070	4,507,237
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			―
剰余金の配当(注)			△48,488
役員賞与(注)			△6,000
中間純利益			12,397
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△9,900	△9,900	△9,900
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△9,900	△9,900	△51,991
平成18年９月30日残高(千円)	66,169	66,169	4,455,246

(注)　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年３月31日残高(千円)	961,000	827,360	240,250	1,140	1,930,000	451,747	△16,355	4,395,142
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△36,366		△36,366
中間純損失						△20,262		△20,262
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―	―	―	△56,628	―	△56,628
平成19年９月30日残高(千円)	961,000	827,360	240,250	1,140	1,930,000	395,118	△16,355	4,338,513

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	62,542	62,542	4,457,684
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△36,366
中間純損失			△20,262
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△17,957	△17,957	△17,957
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△17,957	△17,957	△74,586
平成19年９月30日残高(千円)	44,584	44,584	4,383,098

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日残高(千円)	961,000	827,360	240,250	5,097	1,930,000	483,814	△16,355	4,431,167
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し(注)				△1,978		1,978		―
特別償却準備金の取崩し				△1,978		1,978		―
剰余金の配当(注)						△48,488		△48,488
剰余金の配当						△36,366		△36,366
役員賞与(注)						△6,000		△6,000
当期純利益						54,829		54,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	△3,957	―	△32,067	―	△36,024
平成19年３月31日残高(千円)	961,000	827,360	240,250	1,140	1,930,000	451,747	△16,355	4,395,142

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	76,070	76,070	4,507,237
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			―
特別償却準備金の取崩し			―
剰余金の配当(注)			△48,488
剰余金の配当			△36,366
役員賞与(注)			△6,000
当期純利益			54,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△13,527	△13,527	△13,527
事業年度中の変動額合計(千円)	△13,527	△13,527	△49,552
平成19年３月31日残高(千円)	62,542	62,542	4,457,684

(注)　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 車両……個別法による原価法 部品・用品…移動平均法による原価法 その他…個別法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法	1　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	1　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 また、耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～50年 その他　　２～50年	2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 また、耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～50年 その他　　２～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年3月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ4,483千円増加しております。	2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 また、耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～50年 その他　　２～50年

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ1,546千円増加しております。	
(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
(3) 長期前払費用 均等償却	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	3　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	3　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
(3)　――――――	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当中間会計期間に計上すべき金額はありません。	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が5,850千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ5,850千円減少しております。

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労金引当金 同左	(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	4　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,455,246千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,457,684千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間会計期間末 (平成19年９月30日)	前事業年度末 (平成19年３月31日)
※１　有形固定資産減価償却累計額 2,091,719千円	※１　有形固定資産減価償却累計額 2,207,634千円	※１　有形固定資産減価償却累計額 2,168,437千円
※２　担保に供している資産 建物　116,414千円 土地　41,720千円 計　158,135千円 上記に対応する債務 買掛金　160,000千円	※２　担保に供している資産 建物　110,357千円 土地　41,720千円 計　152,078千円 上記に対応する債務 買掛金　160,000千円	※２　担保に供している資産 建物　113,250千円 土地　41,720千円 計　154,970千円 上記に対応する債務 買掛金　160,000千円
３　偶発債務 下記の関係会社の仕入及び経費等に係る債務に対して債務保証を行っております。 静岡ブイオート株式会社 11,679千円	３　偶発債務 下記の関係会社の仕入及び経費等に係る債務に対して債務保証を行っております。 静岡ブイオート株式会社 9,928千円	３　偶発債務 下記の関係会社の仕入及び経費等に係る債務に対して債務保証を行っております。 静岡ブイオート株式会社 12,755千円
※４　中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　763千円	※４　中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　1,834千円	※４　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　910千円
※５　消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として計上しております。	※５　同左	※５　――――――

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
※１　営業外収益の主要項目	※１　営業外収益の主要項目	※１　営業外収益の主要項目
受取利息　42千円	受取利息　195千円	受取利息　123千円
受取配当金　8,643千円	受取配当金　3,176千円	受取配当金　9,840千円
受取手数料　5,284千円	受取手数料　4,301千円	受取手数料　10,116千円
受取賃貸料　6,449千円	受取賃貸料　6,336千円	受取賃貸料　12,992千円
※２　営業外費用の主要項目	※２　営業外費用の主要項目	※２　営業外費用の主要項目
支払利息　1,951千円	支払利息　1,586千円	支払利息　3,480千円
賃貸不動産減価償却費　2,235千円	賃貸不動産減価償却費　2,009千円	賃貸不動産減価償却費　4,470千円
３　減価償却実施額	３　減価償却実施額	３　減価償却実施額
有形固定資産　101,625千円	有形固定資産　95,543千円	有形固定資産　212,267千円
無形固定資産　6,279千円	無形固定資産　6,195千円	無形固定資産　12,527千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	39,000	―	―	39,000
合計	39,000	―	―	39,000

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	39,000	―	―	39,000
合計	39,000	―	―	39,000

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	39,000	―	―	39,000
合計	39,000	―	―	39,000

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年９月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年９月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(１株当たり情報)

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１株当たり純資産額　735.06円 １株当たり中間純利益　2.04円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　723.16円 １株当たり中間純損失　3.34円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　735.47円 １株当たり当期純利益　9.04円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)　１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	12,397	△20,262	54,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	12,397	△20,262	54,829
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,061	6,061	6,061

（重要な後発事象）

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項はありません。